



サステナビリティレポート
SUSTAINABILITY REPORT
2024



NRS株式会社

CONTENTS

化学品物流をリードするNRSグループ

社長メッセージ／企業理念	3
NRSグループのビジョン	4
沿革	5
NRSグループの目指すサステナビリティ	
・ 持続可能な社会創出に対する考え方	6
・ NRSグループのサステナビリティロードマップ	6
・ SDGs達成に向けたNRSグループの重要課題	7
・ サステナビリティ推進体制	8
・ サステナビリティ推進に係る社内活動	8
・ 活動トピックス：NRSグループ人権方針	9

環境

カーボンニュートラルの実現を目指して	10
CO ₂ 排出削減への取り組み	10
リターナブル容器による廃棄物の削減	11

社会：安全品質活動

安全で高品質な物流を提供するために	12
顧客に満足されるサービスを目指して	15

社会：人財

人財育成の強化	16
多様性の尊重（ダイバーシティ）	17
働きやすい職場づくり（ディーセントワーク）	19
健康経営の推進	20
教育研修制度の充実	20

社会：社会貢献

NRSの被災地救済活動について	22
-----------------	----

ガバナンス

コーポレートガバナンス体制図	24
リスクマネジメント	25
コンプライアンスの徹底	26

ESGデータ

会社概要

会社名：NRS株式会社
代表者：代表取締役社長 田中 弘人
所在地：〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-7-1
興和一橋ビル8階
設立：1946年12月
事業内容
：倉庫、通関、国際輸送、貨物自動車運送、貨物自動車利用運送、鉄道貨物利用運送、海上貨物利用運送、航空貨物利用運送、輸送容器のリース・レンタル・販売、3PL（サード・パーティー・ロジスティクスサービス）、物流情報システムの開発等
資本金：20億円
URL：<https://www.nrsgr.com>

編集方針

このレポートは、ステークホルダーの皆さまに当社のサステナビリティへの取り組みをわかりやすくお伝えすることを目的に編集しました。構成は、NRSグループについて、グループのサステナビリティへの取り組みについて、環境・社会・ガバナンスへのこれまでの取り組みについてならびにESGデータとなります。

報告対象期間

・2024年度（2023年10月1日から2024年9月30日まで）ただし、関連性のある内容については一部この期間外の情報も報告しています。

報告対象組織

NRS株式会社及びグループ会社

発行時期

2024年12月

サステナビリティレポートに関するお問い合わせ先

NRS株式会社 サステナビリティ推進室
TEL：03-5281-8145
Email：Sustainability@nrsgr.com



社長メッセージ／企業理念

NRS株式会社
代表取締役社長
田中 弘人



当社のサステナビリティ経営は、企業理念である『小さくともダイヤモンドの如く みんなの幸せを』に基づく行動目標・行動規範より行っております。

そこには、企業の成長と同時に人を育てることが最重要課題であるとともに、環境問題への取り組み、企業統治への対応が必要という認識があります。

全ての社員が仕事にやりがいを感じ、顧客からの高評価を得られる好循環な企業体系を構築、継続すること。

安全・安心・高品質な物流サービスを提供していくことが全てのステークホルダーから信頼を得るすべだと考えております。

企業理念 「小さくともダイヤモンドの如く みんなの幸せを」

物流は「製造」と「消費」をつなぐきわめて重要な役割を持ち、産業の基幹をなしています。化学製品は自動車、家電、IT、医療、食品、エネルギー等、人類社会の豊かな生活に不可欠なものです。一方でその原料の化学品は、「燃える」「爆発する」「毒性が強い」など非常に危険な性質を持っています。この化学品の物流にもっとも重要なもの、それは「安全」、そして「法の遵守」です。安全と法令順守、このことを基本に据えて、高品質・高効率な物流サービスを提供することが化学品の総合物流事業者であるNRSグループの使命であります。NRSグループの従業員は日ごろから自己研鑽に努め、自立的、自発的な行動のもと、顧客の要求に的確、且つ迅速にこたえられる高い品質と規模を備えた会社をつくりあげる。そのことによって顧客、取引先と社会に貢献し、広く支持されることを目指したいと思えます。

従業員が誇りをもって仕事をする。そして物心両面で幸せを感じられる会社。まさしく「小さくともダイヤモンドの如く みんなの幸せを」という創業の理念に到達できると信じるものです。



NRSグループのビジョン

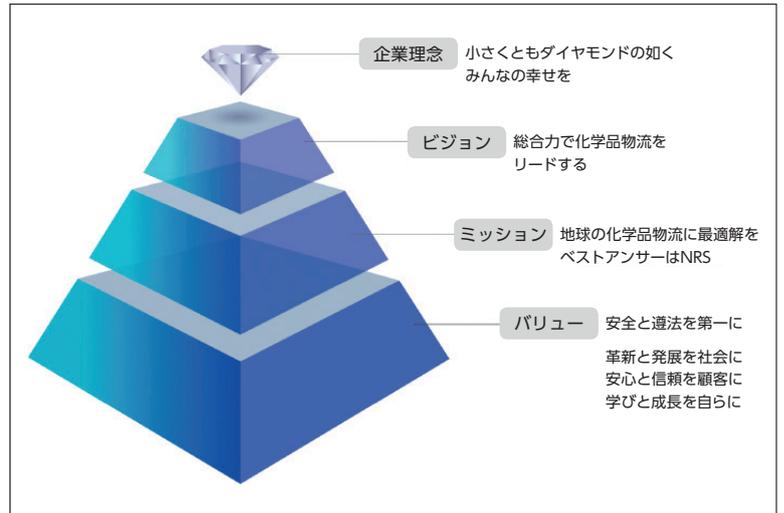
NRSグループ理念体系の明確化

当社は企業理念に基づき企業活動を展開しておりますが、ビジョン・ミッション・バリューとの結び付きをさらに明確化し、体系図に集約いたしました。

「ビジョン」は企業理念に基づく経営目標・将来のあるべき姿を、「ミッション」は当社の存在意義として何をすべきか、何を成し遂げるべきか、社会へどのような価値を提供するのかを、そして「バリュー」はこれらを実現するための行動方針・指針をそれぞれ示したものです。

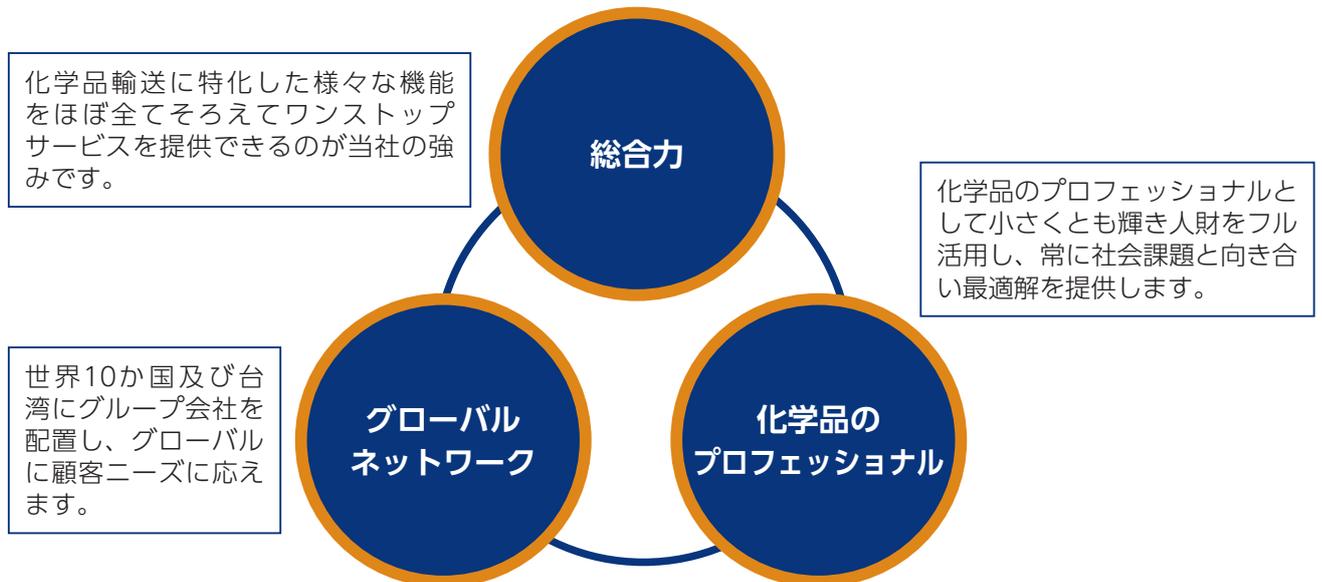
これらを明確にすることで、より効率的な組織運営及びブランドイメージの醸成を通じてサステナビリティを実現してまいります。

NRSグループ理念体系



NRSグループの強み

新型コロナウイルス感染拡大、ウクライナ情勢を機に、サプライチェーンの重要性が再認識されています。当社グループでは、安全と法の遵守を基本に据えて、「総合力」、「グローバルネットワーク」、「化学品のプロフェッショナル」の強みを今後も強化し、高付加価値なサービスを追求します。



1940~	<p>1946年 戦災タンク貨車の復旧による石油化学品の輸送販売を目的として「日本陸運産業株式会社」設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ■日陸輸送株式会社、日陸倉庫株式会社設立 <p>京葉工業地帯の石油コンビナートに大規模な危険物倉庫を開設。タンクローリー輸送事業、関西地区のタンクヤードとともに化学品業界の発展に貢献</p>
1980~	<p>安全で高効率なISOタンクコンテナの国内運用の道を開く</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高石ケミカル株式会社設立。通関事業開始。 ■タンクコンテナ事業開始、海上タンクコンテナ事業部門開設 <p>当時日本で国内運用が認められていなかった国際輸送用ISOタンクコンテナに注目。最大積載量24tに対応した車両を車両メーカーと共同で開発。消防関係規則の緩和を当時の政府に強く働きかけ、輸出入貨物限定で24t ISOタンクコンテナの国内通行許可を取得。さらに働きかけを続け、1999年には最大積載量が30.48tへ緩和、2004年には"輸出入貨物限定"条件が撤廃され、効率的で省資源な物流に貢献。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■日本での輸出入の増加に伴ってトレーラーの横転事故が全国で多発。車両メーカーに共同開発を持ちかけ「横転抑止装置付海上タンクコンテナ積載専用シャーシ」を開発し、翌年当社の全事業所に配備した。 ■米国・ニューヨークに現地法人NRS America Inc.設立 [現NRS LOGISTICS AMERICA INC.] ■英国インターフロー（タンクコンテナシステム）社を買収し、NVO事業を開始 [現NRSオーシャンロジスティクスリミテッド] ■IBCのレンタル・販売開始 ■シンガポールに現地法人NRS Singapore Pte. Ltd.設立 [現NRS LOGISTICS SINGAPORE PTE. LTD.]
2000~	<p>中国交通部の要請で本格的な危険物倉庫を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ■中国・上海に合併会社上海日陸外聯発物流有限公司設立 ■無機シアン化合物またはフッ化水素若しくはこれを含有する製剤の運搬については、輸送数量が10kl以下に制限されていたが、当社が事務局を務める日本危険物コンテナ協会を通じて、長年にわたり熱心に関係省庁に働きかけたことにより、IMO基準にISOタンクコンテナであれば容量の制限なく運搬が可能となり、当社が最初に無水フッ化水素の国内輸送を手がけた。 ■中国・上海に保税危険物倉庫開設 <p>当時、中国の危険物倉庫は小屋のような建物に消火器がある程度のものであった。中国交通部が危険物物流の視察に来日した際に対応していた縁で、上海での危険物倉庫運営の要請があり、上海港に保税危険物倉庫を開設。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■航空貨物輸送事業部門開設 <p>2008年 社名を「株式会社日陸」に変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ■医薬品、医薬部外品、化粧品品の製造業（包装・表示・保管）許可取得 ■IATA貨物代理店認可取得 ■IT点呼の考案 <p>乗務員の健康管理と安全確保の基盤となる点呼は、深夜、早朝に行われることが多く、運輸事業者の間では大きな経済的、人的負担となっていた。そこでITを活用したIT点呼を考案し、国土交通省で認可を得て、安全運行と業務改善の向上に繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■東京税関より認定通関業者（AEO制度*）認定を国内第1号として取得 ■環境ISO14001認証取得
2010~	<p>日本で培った安全品質物流のノウハウを展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ■韓国・ソウルに現地法人NRS LOGISTICS KOREA CORPORATION設立 [現NRS LOGISTICS KOREA CO., LTD.] ■タイ国・バンコクに現地法人NRS Logistics (Thailand) Co., Ltd.設立 [現NRS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.] ■台湾・台北市に台湾支店開設 ■NRS Logistics Vietnam Co., Ltd.設立 ■東京税関より特定保税承認者（AEO制度*）の承認取得 ■ベトナムに現地法人NRS Raiza Logistics Vietnam, JSC.設立 <p>同国初 日本品質の危険物倉庫を開設へ</p>
2020~	<p>2022年 社名を「NRS株式会社」に変更</p> <p>2023年 熊本支店開設</p> <p>米国・アリゾナに総合物流拠点設立</p> <p>2024年 台湾日陸物流股份有限公司営業開始</p>



輸送事業



倉庫事業



タンクヤード事業



コンテナ事業



フォワーディング事業



IT点呼の様子



ベトナム初 日本品質の危険物倉庫

*AEO制度：貨物のセキュリティ管理と法令遵守（コンプライアンス）の体制が整備された事業者に対し、税関が承認・認定し、税関手続の緩和・簡素化策を提供する制度



NRSグループの目指すサステナビリティ

持続可能な社会創出（サステナビリティ）に対する考え方

NRSグループは化学品・危険物物流のリーディングカンパニーとして、地域や環境への負荷を軽減する事業活動を徹底しています。

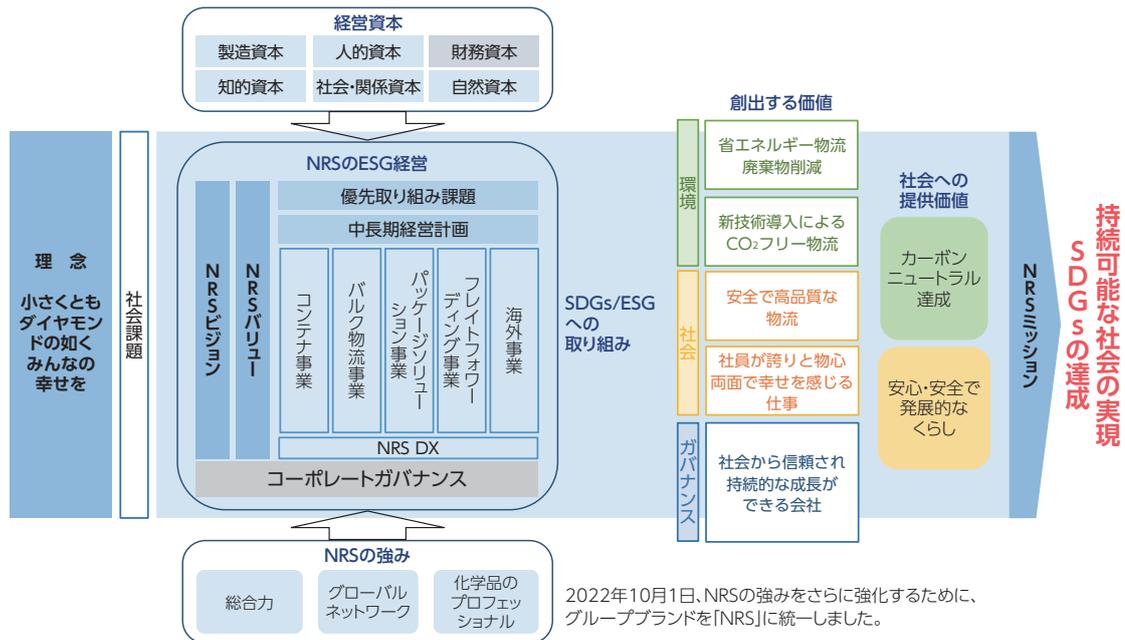
これからもSDGs/ESGに配慮した企業活動を継続し、持続可能な社会の創出に貢献します。



NRSグループのサステナビリティロードマップ

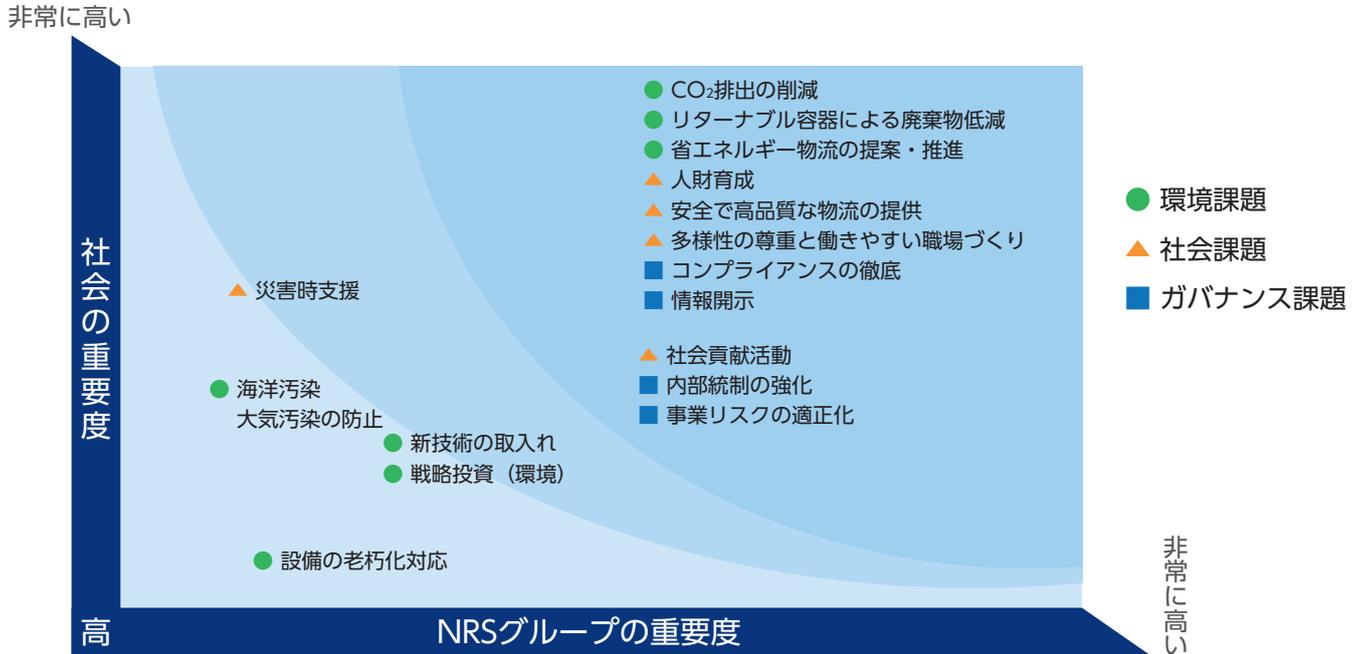
企業理念を頂点とするグループ理念体系を明確にしました。

企業理念及びグループのビジョン・ミッション・バリューをグループ全従業員が自覚し、当社の強みと経営資本をフル活用し、持続可能な社会の実現へ邁進します。



NRSグループの目指すサステナビリティ

SDGs達成（2030年）に向けたNRSグループの重要課題（マテリアリティ）



CO₂排出の削減

変動要因はGHG（主にCO₂）であり、その主要発生源は化石燃料と電力です。燃料については脱化石系への切り替えを使命とし、水素・EV・バイオマス等への代替を進めます。電力については太陽光発電の取り込みや電力購入先の再生可能系への転換を計画的に進めます。また、省エネルギー・省資源化への取り組みは日常作業として定着に努めます。

コンプライアンスの徹底

関係法令の遵守はもとより、社内規程や作業マニュアルに至る全てのルールを徹底しています。コンプライアンス委員会を通じて法令の遵守状況を確認し、管理監督及び必要に応じた是正を進めています。

多様性の尊重と働きやすい職場づくり

少子高齢化の中で優秀な人財を確保・育成し、成長し続ける企業であるために、外国籍人財の積極的な採用や定年制度の延長など多様性の尊重（ダイバーシティ）を推進しています。また、組織の活力である社員が十分に能力を発揮できるように、ワークライフバランスを重視した制度の拡充や、多彩な教育研修の計画と実施を進め、安全で働きがいのある職場づくり（ディセントワーク）に取り組んでいます。

安全で高品質な物流の提供

化学品は社会の発展に大きく寄与します。しかし、大気・水質・土壌等環境への悪影響や大規模災害に繋がるリスクの考慮が欠かせず、取り扱いには専門的な知識・技能や経験が必要となります。NRSグループでは、化学品物流のプロフェッショナルとして安全で高品質な物流を提供するために積極的な人財育成、物流荷役設備の整備・予防保全、DXのさらなる推進に取り組んでいます。

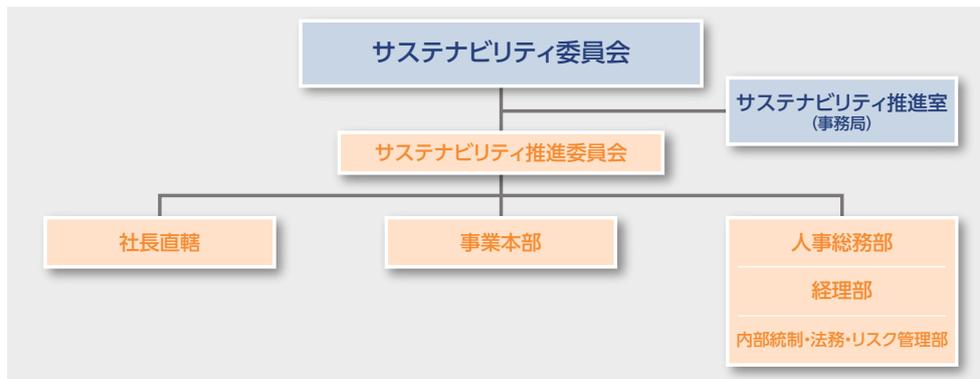


NRSグループの目指すサステナビリティ

サステナビリティ推進体制

NRSグループは、事業を通じて環境・社会課題解決に貢献しながら持続的な成長を達成すべく、代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会で重要方針を策定し、その下部組織であるサステナビリティ推進委員会の活動を通しESG推進に積極的に取り組んでおります。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ推進に係る社内活動

2023年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画（第2期）提出 子どもの教育支援のための社内講演会を開催 調達及び贈収賄防止に関する基本方針策定 24年度第1回 サステナビリティ委員会開催
2023年11月	米国ハワイ州マウイ島の山火事被害へ支援
2023年12月	令和5年度モーダルシフト取り組み優良事業者賞を受賞 「サステナビリティレポート2023」発行
2024年1月	令和6年能登半島地震被害へ支援 ▶NRSの被災地救済活動について
2024年2月	ホームページサステナビリティページ更新 24年度第2回 サステナビリティ委員会開催
2024年3月	「働きやすい職場認証制度」「三つ星」認証を取得 子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得
2024年5月	24年度第3回 サステナビリティ委員会開催 NRSグループ安全大会を開催
2024年8月	24年度第4回 サステナビリティ委員会開催 人権方針策定 ▶活動トピックスへ ホームページ更新（人財育成強化記事掲載＋人権の尊重ページ新設）
2024年9月	「子ども参観日@横浜物流センター」を開催 Ecovadisへ回答票提出 人権研修会「大人の人権教室」開講



NRSグループの目指すサステナビリティ

活動トピックス：NRSグループ人権方針

NRSグループは、「小さくともダイヤモンドの如く みんなの幸せを」の企業理念のもと、「総合力で化学品物流をリードする」ことをビジョン（経営目標）と位置付けています。人権尊重は、これらの実現に不可欠な要素の一つです。

そして、持続可能な社会の実現に貢献するためには、私たちの企業活動から影響を受ける全ての人々の人権が尊重されなければならないことを理解しています。

私たちは、人権尊重の責任を果たすことを目的として、2011年6月に国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「NRSグループ人権方針」（以下、「本方針」）をここに定めます。

1. 人権に関する基本的な考え方

私たちは、「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」）及び「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」に加え、「OECD多国籍企業行動方針」等の人権に関する国際規範を支持・尊重し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従って企業活動を推進していきます。

2. 適用範囲

本方針は、NRSグループの全ての役員と従業員に適用します。また、NRSグループの全てのビジネスパートナーに対しても、本方針を理解し、支持していただくことを期待します。

3. 人権尊重の実施

私たちは、企業活動に関連する以下の人権課題への取り組みが、人権尊重の責任を果たすための重要な要素であると認識しています。

多様性の尊重

私たちは、文化・民族・世代・慣習等の異なる多様な価値観を持つ人材を受け入れ、それぞれの個性・資質・能力を最大限に発揮できる機会の提供に取り組めます。

差別・ハラスメントの禁止

私たちは、年齢、人種、信条、肌の色、性、性的指向、性自認、性表現、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などによるあらゆる差別を禁止します。また、身体的、精神的などあらゆる形式を問わず、相手が不快と感じる言動によるハラスメントの撲滅を徹底し、個人の尊厳を尊重します。

公正かつ安全・健康な労働条件の提供

私たちは、従業員への賃金の支払い及び労働時間について、各国・地域で適用される労働関連の法令を遵守するとともに、安全で健康に配慮した労働環境を確保します。

プライバシーの尊重・保護

私たちは、個人のプライバシーを尊重し、保護します。個人情報の取扱いに際しては、関連法規を遵守し、適切に対応することで、情報の紛失や漏えいを防止します。

結社の自由と団体交渉権の尊重

私たちは、従業員の結社の自由・団体交渉の権利を尊重します。

表現・言論の自由の尊重

私たちは、あらゆる人の表現・言論に対し、規制や検閲をされることなく表明する権利を尊重します。

強制労働・児童労働及び人身取引の禁止

私たちは、あらゆる強制労働や児童労働、人身取引を禁止します。

地域社会との調和

私たちは、地域住民の人権に配慮し、企業活動を進めていきます。

4. 人権デュー・ディリジェンス

私たちは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて、人権デュー・ディリジェンスを実施します。具体的には、人権リスクを評価し、特定した人権侵害の防止及び軽減を図ります。

5. 救済

私たちの企業活動が人権への負の影響を引き起こし、またはこれを助長したことが明らかになった場合は、適切な手段を通して是正・救済に取り組めます。

6. 教育・研修

私たちは、本方針が企業活動全体に定着するように、NRSグループの全ての役員・従業員に対して十分な理解を得るための教育・研修を実施します。

7. 対話・協議

私たちは、人権への負の影響について、影響を受ける方々の視点から理解することが重要であると認識しています。そのため、ステークホルダーの皆さまと対話・協議を継続的に実施することで人権尊重の取り組みを進めてまいります。

8. 責任者

私たちは、本方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。

9. 通報・窓口

私たちは、NRSグループの従業員及び外部ステークホルダーが人権に関する懸念事項について通報できるシステムを設け、その実効性向上に努めます。通報においては、機密保持と個人情報保護を行う一方、通報を理由とする通報者の不利益な取り扱いはいりません。

10. 情報開示

私たちは、本方針に基づく人権尊重の取り組みに関する情報をウェブサイト等で適時・適切に開示します。

11. 適用法令

私たちは、企業活動を行う各国・地域で適用される全ての法令を遵守します。ただし、各国や地域の法令の要求内容が、国際的に認められた人権の基準と異なる場合は、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求します。

本方針は、NRS株式会社の取締役会において決議されています。

2024年8月1日
NRS株式会社



環境

物流事業における環境負荷は避けられません。いかにして負荷を減らし、環境にやさしい持続可能な事業を実現できるか、NRSグループは考え続けます。

環境方針

当社は、化学製品を中心とした運送・保管業務及びその付帯する業務を展開する中で環境汚染の予防に配慮した物流を推進する。

環境に関する法令、条例、その他締結した協定、申し合わせ等を遵守する。

当社の事業活動が環境に与える影響を考え、地球温暖化、大気汚染等に重大な影響を与えるCO₂の排出削減等、次に掲げる項目に対して重点的に取り組む。

(営業所、グループ会社が行う環境に関する活動の支援、推進、管理等を含む)

1. 大気汚染防止、水質汚濁防止及び地球温暖化防止対策
2. 廃棄物の適正な管理とリサイクルの推進による廃棄物の削減
3. 省資源、省エネルギー、グリーン購入の推進

■ カーボンニュートラルの実現を目指して

NRSでは政府方針を前倒し、2046年創立100周年の節目にカーボンニュートラル達成を目指しています。

当面の目標である2030年電力の脱炭素化完了に向け、本年度は国内6拠点で電力契約の見直し(グリーン電力導入)を完了しました。

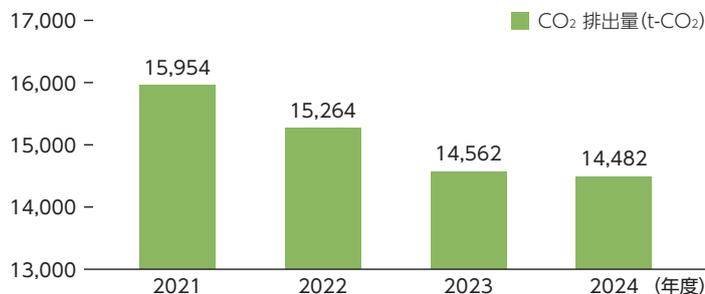
また、現状可視化推進策としてScope管理へ着手、計画的な脱炭素化を今後も継続します。

■ CO₂排出削減への取り組み

NRSグループでは、事業活動で発生するエネルギー使用量やCO₂排出量を把握しています。

2024年度は、熊本支店の拠点増にも関わらず、2023年度比0.5%削減することができました。

今後もカーボンニュートラルを達成できるように取り組んでまいります。



Scope別CO₂排出量

NRSでは2046年のカーボンニュートラル達成に向け2019年よりScope1, Scope2の集計を行っております。直近4年でScope2（電力由来のCO₂排出量）は確実に削減しております。これからもカーボンニュートラル達成に向け様々な施策を講じてまいります。



2024年度Scope別CO₂排出量
 Scope 1 9,780 t-CO₂
 Scope 2 4,702 t-CO₂

省エネ・再エネ化推進の具体事例は下記の通りです

- 1) エコドライブの推進 : 国内トラック業8拠点でグリーン経営認証取得
- 2) 照明LED化 : 国内倉庫全拠点に設置
- 3) グリーン電力導入 : 国内事業所14拠点まで完了
- 4) 太陽光発電設置 : 国内物流センター中心に6拠点に設置、発電中
- 5) モーダルシフト : 令和5年度「モーダルシフト取り組み優良事業者賞」受賞



土気流通センターに設置した太陽光パネル

リターナブル容器による廃棄物の削減

ISOタンクコンテナ、IBC等のリターナブル容器は、洗浄して繰り返し利用可能な環境にやさしい運搬容器です。例えば、ドラム缶輸送からISOタンクコンテナ輸送に切り替えた場合、約80本分のドラム缶と、その輸送に関わるパレット等の副資材の廃棄物低減に寄与することができます。

●代替エネルギー用コンテナの開発、導入

当社は東南アジアでのLNG輸送需要に応えるため40ft 深冷液化ガス用ISOタンクコンテナを導入いたしました。輸送モードも道路輸送から鉄道輸送へ切り替えることで、輸送の効率化、CO₂の排出量削減が可能となります。今後は液化水素、液化アンモニアなどの代替エネルギー用コンテナの開発、導入を実現し環境負荷低減を行ってまいります。

●溶剤用金属製小型容器の開発

当社は半導体製造過程で使用される薬液（溶剤）用小型容器として、フッ素樹脂コーティングを施した金属製リターナブル容器の開発を行っております。業界での薬剤への品質基準が高まる中、従来容器では解決できない品質維持、安全性確保が課題となります。当社は今後も様々な種類のリターナブル容器を導入することで環境負荷低減、廃棄物の削減を行ってまいります。



●フロンの回収・リサイクル

川崎ConTechでフロン残ガスの回収処理を継続中です。回収品はリサイクルするスキームで、従来の燃料廃棄処理等に比べ省エネ省資源を実現、環境負荷軽減へ貢献しています。

環境汚染の防止

環境値管理の徹底で環境トラブル発生ゼロを継続し大気・水質の維持・改善を確実に実行しています。また、環境ISO認証取得を拡大しています。本年度は大阪及び群馬物流センター、土気流通センターで新たに認定取得しました。



社会： 安全品質活動



危険物を取り扱うNRSグループにとって、「安全」は事業の根幹であり社会への責務です。社員一人ひとりが危険を予知して事故を防げるよう、計画的かつ徹底した安全品質管理を行っています。

安全方針

事故のない会社

規律正しい社員の伝統的信用を引き継ぐ

安全で高品質な物流を提供するために

安全推進委員会

社長を委員長とし、安全目標及びNRSグループマネジメントプログラムを策定します。委員会は年1回開催し、PDCAを回しています。

2024年度安全目標

重大事故ゼロを継続

環境事故ゼロを継続

化学物質管理の徹底

化学物質による事故防止のためリスクアセスメント管理規則を制定し、新規取扱時や変更時のリスクマネジメントを徹底しています。

安全大会

2024年は5月25日に開催し、PS事業部及び熊本支店、計国内8拠点が目ごころの成果を発表しました。今年度はコロナ禍以来となる現場研修となり海外拠点のメンバーも参加し、大々的に開催いたしました。今後も安全目標達成のため、One NRSとして事故予防に努めてまいります。



写真は当日の参加者一同



社長安全巡視

2024年度は、京浜地区、千葉地区、群馬地区、関西地区で社長安全巡視を実施しました。社長及び事業部長が各拠点の倉庫構内・車両車庫・事務所等を巡視の上、危険個所の抽出及び問題点を話し合い、業務改善に繋げています。また、巡視終了後、安全会議を開き意見交換を行うことで、さらなる安全活動の強化に役立てています。



重大事故防止強化月間

過去の教訓を風化させないことを目的に、重大事故が発生した月間を対象に「強化月間」を毎年設定し、ポスターによる啓蒙、事故の発生状況、原因及び対策について再学習しています。対策の維持状況の確認、類似作業の洗い出しなど、全社員が実施し、類似事故の再発防止に努めております。

1月	転落事故防止
2月	酸欠事故防止
5月	横転事故防止
7月	圧力・被液・荷役機器事故防止
8月	誤出荷・誤納入事故防止

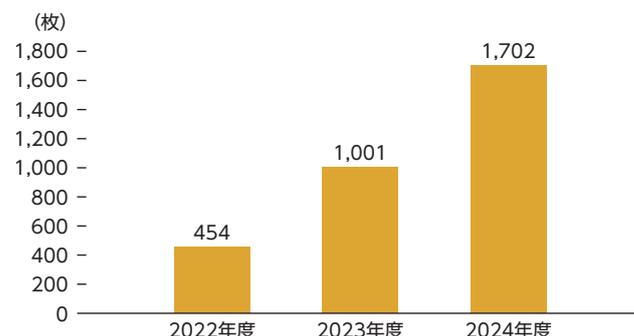
H (ヒヤリ) H (ハット) K (気がかり) カードの活用

ヒヤリ・ハット・気がかりな事例を記録に残し、社内へ水平展開することで事故削減へ繋げています。

2024年度よりNRS独自の安全品質活動KPIを設定し、拠点安全品質活動の活性化により、従業員の安全品質意識を高める活動を行っております。

HHKカード提出枚数

2022年度	454枚
2023年度	1,001枚
2024年度	1,702枚



想定訓練実施状況

年に1回、全国の倉庫・タンクヤード・コンテナデポにて災害を想定した防災訓練を行っています。避難訓練、放水訓練、漏洩対応訓練等を行い、緊急時にしっかりと行動できるように真剣に取り組んでいます。



安全に関する外部表彰 2023年10月～2024年9月

年月	表彰名	表彰元	受賞対象
2023年12月	モーダルシフト取り組み優良事業者賞	(社)日本物流団体連合会	NRS株式会社
2024年2月	完全無災害表彰	N株式会社様	北九州事業所
2024年7月	健康推進優良事業所（銀賞）	石油製品販売健康保険組合	NRS株式会社

その他の外部評価

ecovadisバッジを取得しました。



顧客に満足されるサービスを目指して

品質方針：

「顧客が満足する物流の品質・プランを提供し社会に貢献する」

品質環境マネジメント委員会

社長を委員長とし、品質環境目標及びNRSグループ品質環境活動計画を策定します。
委員会は年1回開催し、PDCAを回しています。

2024年度品質目標

目標	実績
QM-KPI（行為行動）127点以下	達成（115点）

※QM-KPI：NRS独自のKPI

安全規則の徹底と教育指導

危険物物流に必要な専門的知識の維持・習得を目的に、当社では毎年全社員を対象に勉強会を開催しています。
内容は危険物関係法令・IMDG CODE（国連機関で定めている危険物輸送規制）、AEO制度等です。
また、部門毎に専門的な研修も行い、安全で高品質な物流サービス提供に努めています。

危険物取扱者の資格取得奨励

当社では間接部門の社員にも資格取得を促しています。

危険物取扱者乙種4類（甲種含む）取得率

（2024年9月末時点）



社会：人財

社員が誇りと物心両面で幸せを感じる仕事

企業が持続的に発展するためには、「組織としての多様性」が不可欠であると考え、誰もが生き生きと働き活躍できる職場を目指し、多様性の尊重（ダイバーシティ）や働きやすく人間らしい仕事（ディーセントワーク）を維持しています。また、顧客、取引先、社員、株主等を含む幅広い社会との健全で良好な関係の維持に努め、良き「企業市民」であるとともに海外諸国の文化慣習を尊重する良き「国際人」たることを目指します。

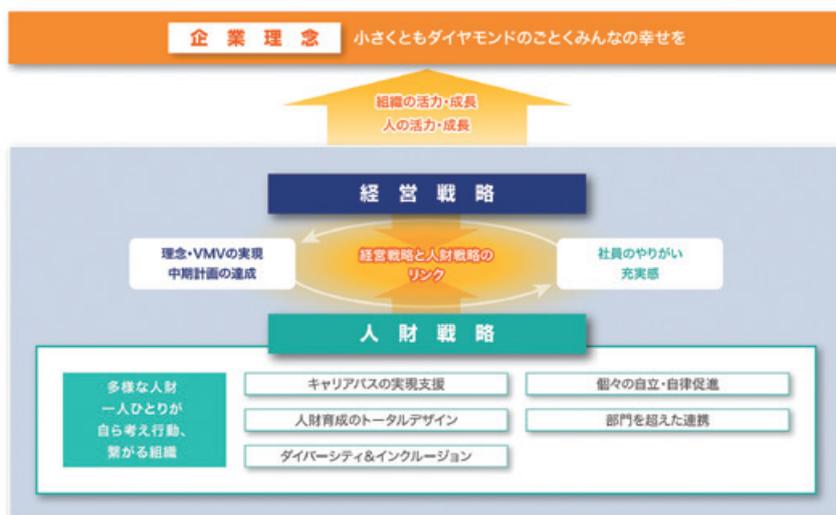
■ 人財育成の強化

基本的な考え方

ますます高度化するNRSの業務を遂行し、ビジョンに掲げる“総合力で化学品物流をリードする”を達成するためには、人財育成の強化は必要不可欠です。多様性を尊重・推進し、学び・経験を通じて人財が育成される“人財が育つ仕組みづくり”に挑戦しています。

経営戦略に沿ったグローバルな人員計画をベースに、個々人の適性・能力及びキャリアプランに基づく配置により、環境変化に対応できる人財、グローバル化に挑戦・活躍できる人財を含め、各分野でプロフェッショナルな人財を育てています。また、それぞれの部門が相互に強く連携する集団の形成を目指します。

NRSの人財戦略



求める人財像

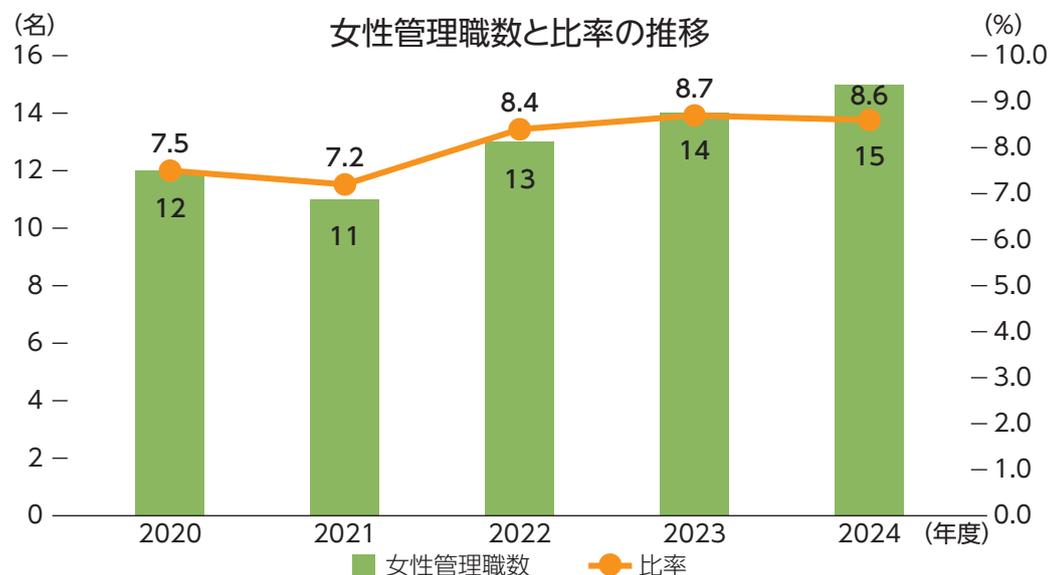


■ 多様性の尊重（ダイバーシティ）

女性の活躍

NRSグループは、厚生労働省が定める女性活躍推進企業認定「えるぼし認定」の最高位を獲得しています。当社では女性管理職比率の向上や継続就業の男女差軽減に向けた、キャリアアップ研修の実施、制度の整備等を通じて、男女ともに働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

	2022	2023	2024	
女性管理職比率	8.4%	8.7%	8.6%	毎年9月30日時点



子育てサポート

次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として、厚生労働大臣より「くるみん」の認定を受けました。

当認定は、次世代育成支援対策推進法に基づき策定した行動計画を実施し、定めた目標を達成することなど、一定の要件を満たしていると認められた場合に、厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）から受けることができる認定です。

当社では、ワークライフバランスのとれた多様な働き方を支援する取り組みや、男性育児休業取得促進に向けた取り組みが評価されました。

今後も、社員が仕事と子育てを両立しながら、生き生きと働き続けられる職場づくりに積極的に取り組んでまいります。

女性特化の研修会

管理職手前・新任管理職の女性社員が、NPO法人J-Win*の主催する研修に参加しています。

業界や業種の枠を超えた約200名のメンバーとともに、ネットワーキング構築や相互研鑽の機会を通じて、リーダーとしての意識醸成、スキルアップに繋がっています。

*特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク：企業のダイバーシティ・マネジメントの促進と定着、女性リーダー育成を推進支援するNPO法人



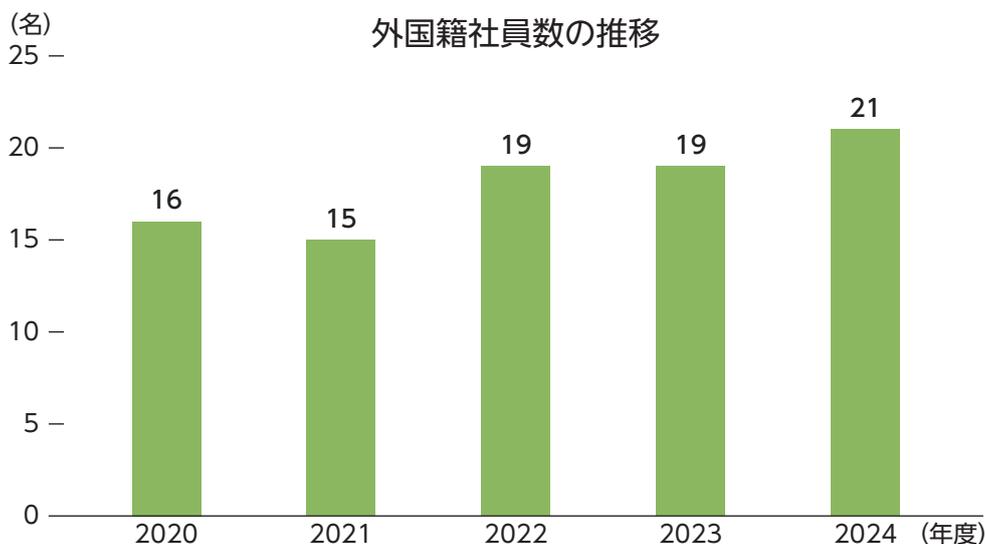
シニアの活躍

「全社員が物心両面で豊かな人生を長く送れるよう、一人ひとりが生き活きと長く働くことのできる場を提供する」ため、2022年10月より社員の定年年齢を60歳から65歳に引き上げました。新たなグループ会社として、株式会社NRSバリュークリエイトを設立し、豊富な経験・知識・技能を有するシニア層がより一層活躍できる仕組み・環境を整えました。同社では業務量や勤務日数・時間などの調整が一定の範囲内で可能で、社員の柔軟な働き方へのニーズに対応し、グループ内で唯一副業を認めています。現在、18名の社員が在籍し、一人ひとりの社員が「NRSグループの価値創出と向上に貢献する」ことを旨としながら、日々生き活きと活躍しています。

外国籍人財の採用とサポート

事業のグローバル化に伴い、外国籍の人財を積極的に採用しています。2019年より台湾を中心とした就職採用面接を実施し、台湾の他にも、中国、韓国、ベトナム、フランスの19名の外国籍社員が活躍しています。

	2022	2023	2024	毎年9月末の在籍者数
外国籍人財の採用数	19名	19名	21名	



障がい者の活躍

「障害のある人もない人もともに働ける企業」であることを目標に、障がい者雇用にあたっています。障がい者の方も組織の一員としての実感を持ち、スキルを積みながら生き活きと活躍ができるよう支援し、安心して長く働けるよう努めています。また障がい者支援担当者には厚生労働省で定める「企業在籍型ジョブコーチ」や「障害者職業生活相談員」の資格取得推進を図っております。



■ 働きやすい職場づくり（ディーセントワーク）

働きやすい職場認証の取得

2022年に運転者職場環境良好度認定制度（働きやすい職場認証制度）で「2つ星認証」を取得したのに続き、2023年は「3つ星認証」となりました。NRSグループの輸送部門がある全ての拠点での取得となり、今後もさらなる職場環境の改善に向け行動してまいります。

安全衛生委員会

社員の労働安全及び衛生に関する事項の審議・調査を本委員会ですべて毎月行っています。

労働災害防止や健康障害防止対策から安全衛生管理者の職場巡視、安全品質部門による安全パトロール、安全・衛生・健康に関する研修企画の立案・実行を計画的に進めています。

エンゲージメント調査

社員に対しエンゲージメント調査をアンケート方式で年に1回実施しております。

3回目の実施となる今年の調査では、日本国内の社員だけではなく、海外社員にも実施しました。好意的な回答をしている割合は8割に達しています。

海外社員からの自由記述欄では、日本に来て化学品物流のことを学びたい、もっと会社のことを知りたい等、意欲的な社員が多数おりました。今後はコミュニケーションの場や、自ら学ぶことができる場を国内外に関わらず増やしていく予定です。

社員エンゲージメント調査の結果

	2022年	2023年	2024年
参加率	75%	81%	73%
エンゲージメント指標*	81.5%	81%	82%

※エンゲージメント調査設問6問において、好意的な回答をしている社員の割合

子ども参観日の開催

本社・横浜物流センターの従業員の子どもを対象とした「子ども参観日」を実施しました。「子ども参観日」は、従業員の子どもたちが親の職場を訪問することで、家族の仕事への理解を深め、ワークライフバランスを推進するとともに、社内コミュニケーションの活性化を目的としています。従業員エンゲージメント向上に取り組むとともに、未来を担う子どもたちへ学びの場を提供する活動を続けてまいります。



お父さん、お母さんの同僚と名刺交換

健康経営の推進

社員の心身の健康増進を目的に2021年度から「健康経営」を進めています。

1. 健康診断スケジュール短縮化・管理の簡素化
2. 産業看護師との契約
3. 健康診断オプションの補助金支給
4. 健康管理システムの導入

産業看護師は定期的に本社に訪問し、定期健診の受診管理や再検査の推奨業務の他、健康・メンタル相談を対面やオンラインで実施しています。

また、昨年度の健診・特定保健指導の受診率が高いことや保険事業に積極的に取り組んでいることから、石油製品販売健康保険組合より、健康推進優良事業所として銀賞を受賞しました。



教育研修制度の充実

中期経営計画「NRS 2024」では、「自己研鑽による社員のダイヤモンド化」を経営方針のひとつとし、人材の育成を最重要課題に位置付けています。グローバルに変化が激しく、より多様化する市場において事業を成長させ飛躍するために、人的資本をより強化し社員を成長させる教育、研修制度を導入しています。2023年度から国内同様グローバルにも展開し、1人当たり10万円の教育予算をもとに、多くの社員が自己研鑽に励んでいます。また、従来の階層別だけではなく、テーマ別の選抜研修にも力を入れ、さらなる社員のやる気と能力アップを目指します。

2024年度教育研修の例

- | | | |
|-------------------|---------------|----------------|
| ■新入社員研修、現場見学会 | ■テーマ別選抜研修 | ■各種勉強会 |
| ■現場研修(新卒・キャリア採用) | ・グローバル研修 | ・各種危険物法規勉強会 |
| ■フォローアップ研修(1~5年目) | ・DX推進者研修 | ・事故対策勉強会 |
| ■シニアマインドセット研修 | ・女性キャリア研修 | ・AEO(保税・通関)勉強会 |
| ■経営幹部候補者研修 | ■自己啓発 | ・情報セキュリティ教育 |
| ■VMV勉強会 | ・語学講座(英語・中国語) | ・コンプライアンス教育 |
| | ・通信教育 | ■ライフプランセミナー |



新入社員 現場見学会



グローバル研修 会長講話



VMV勉強会



NRSグループは、「小さくともダイヤモンドの如く みんなの幸せを」という企業理念のもと、幅広い社会貢献活動に取り組んでいます。

■ マッチング募金

2009年からスタートした、社員からの寄付金に会社から同額を加えて寄付を行う「マッチング募金」を継続しています。2024年度は社員の声を集め、その結果から「日本ユニセフ協会」、「交通遺児育英会」、「認定NPO法人カタリバ」の3団体へ寄付を実施しました。

さらに、今年度はハワイ州マウイ島西部での山火事、モロッコ・中東での地震や紛争、能登半島地震、台湾東部地震による被害に対する災害・人道支援として寄付を行い、2024年度のマッチング募金による寄付金総額は5,066,000円となりました。

■ 地域への貢献

● 地域清掃活動への取り組み

1. 本社（千代田区）
本社が所在する東京都千代田区では、「千代田区一斉清掃の日」が定められており、当社もこの活動に継続して参加しています。
2. 熊本支店（大津町）
熊本支店の所在地である大津町が推進する「大津町環境美化作業の日」の活動に参加し、地域のランドマークであるミルクロード周辺の歩道を清掃しています。
3. 土気流通センター（千葉市）
千葉県にある同センターでは、センター周辺の清掃活動を年2回定期的に行っています。

● 施設見学

熊本支店に地域の住民の皆さまをお招きし、NRSの事業内容のご紹介、施設の見学会等を行いました。

このように、当社は地域との協力関係を深めながら、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続して行っています。

NRSの被災地救済活動について

2024年入社初日（1月5日）、能登半島地震への救済対策会議（1回目）が招集されました。以後、48回の社内指示・情報共有のもと、現地への担当者派遣、救援物資（特に給水関係）の利便性へ配慮した搬入及び義援金送金等、矢継ぎ早に救済活動を具体化いたしました。

これは、当社に根付く社会貢献（活動）への取り組みが顕在化した一つの事例です。

当社の救済活動を加速させた災害は1995年1月の阪神・淡路大震災に遡ります。関西地区には当時、大阪倉庫、高石ケミカル、泉北営業所、神戸営業所を有し家族を含む在阪社員の安否確認、設備の被害状況把握等に奔走する中、地域の悲惨な現状を目のあたりにすることから、当社の強みを活かした救済活動を同時進行させました。

●過去の対応事例

- 1995年1月 阪神・淡路大震災**
 （関連情報、右記ご参照）
 神戸市及び宝塚市において、ISOタンクコンテナを使用した給水活動を実施。
- 2008年5月 中国四川省大地震**
 ISOタンクコンテナを使用した給水活動を実施。
 （中国当局より多大な感謝を受けるとともに、日本のマスコミでも大きく報道されました。）
- 2011年3月 東日本大震災**
 被災地への給水用IBCの提供や漁船の無料搬送など、当社業務を活かした支援を提供。
- 2018年6-7月 西日本豪雨**
 （関連情報、右記ご参照）
 愛媛県宇和島市にIBCポリタンク52基を提供し、断水地域の給水拠点として活用。

●マッチング募金制度

社内で集めた義援額と同額を会社から上乗せして送金する制度

これもNRSのDNAです。

最近の事例を紹介します。

- 24年4月 台湾地震支援
- 23年12月 モロッコ・中東支援
- 23年11月 マウイ島西部山火事災害支援

●当社の強み

化学品危険物の総合物流企業として、輸送力や容器コンテナ類の豊富な品揃えはもとより機動性（決断力・行動力）や現地の必要性に応じたきめ細やかな対応力、業界に精通していること等長年培った強みを活かして被災地救済へ対応しています。

災害名	阪神・淡路大震災																						
発災日	1995年 1月17日 (平成7年)																						
主な対応	発生日（発災5時間経過時点）に、神戸市対策本部給水担当へタンクコンテナの無償提供申し入れ 貨物輸送枠や車両乗務員を確保、同日23時に神戸市水道局が給水活動受入れ了承 1月20日より給水活動が実現、以降22日間、社員フル動員で給水活動にあたる (社内的には、被災した大阪倉庫第1・第2、高石ケミカルの修復工事終了（2月末）で対策本部解散)																						
救済活動に賛同いただいた企業との対応	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">A社</td> <td>当社要請</td> <td>飲料水輸送用国際海上コンテナの東京→大阪輸送</td> </tr> <tr> <td>対応</td> <td>要請当日、輸送枠確保</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">B社</td> <td>当社要請</td> <td>同上、大阪輸送枠確保要請</td> </tr> <tr> <td>対応</td> <td>緊急時特別措置として6基の輸送枠確保</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">C社</td> <td>当社要請</td> <td>タンクコンテナへ給水専用蛇口の取り付け</td> </tr> <tr> <td>対応</td> <td>6基分合計24個の蛇口取り付け</td> </tr> <tr> <td>D社</td> <td>対応</td> <td>・前例がなくサイズ感がイメージできず社内説明工夫（1万2千人分/日の給水能力） ・（当社からの）貯水槽としての用途アドバイスを受け、社内の了解取り</td> </tr> </tbody> </table> <p>神戸市及び宝塚市水道局・六甲アイランド病院のコメントから 24t国際輸送用コンテナによる給水支援に戸惑いと驚きは隠せなかった ・前例がなくサイズ感がイメージできず、当初は使用方法に苦慮 ・大きなコンテナの設置は、安心感と合わせ地域への気付き醸成（コンテナの存在が宣伝となる） ・特に病院の人工透析用給水として効果絶大</p>				対応	A社	当社要請	飲料水輸送用国際海上コンテナの東京→大阪輸送	対応	要請当日、輸送枠確保	B社	当社要請	同上、大阪輸送枠確保要請	対応	緊急時特別措置として6基の輸送枠確保	C社	当社要請	タンクコンテナへ給水専用蛇口の取り付け	対応	6基分合計24個の蛇口取り付け	D社	対応	・前例がなくサイズ感がイメージできず社内説明工夫（1万2千人分/日の給水能力） ・（当社からの）貯水槽としての用途アドバイスを受け、社内の了解取り
		対応																					
A社	当社要請	飲料水輸送用国際海上コンテナの東京→大阪輸送																					
	対応	要請当日、輸送枠確保																					
B社	当社要請	同上、大阪輸送枠確保要請																					
	対応	緊急時特別措置として6基の輸送枠確保																					
C社	当社要請	タンクコンテナへ給水専用蛇口の取り付け																					
	対応	6基分合計24個の蛇口取り付け																					
D社	対応	・前例がなくサイズ感がイメージできず社内説明工夫（1万2千人分/日の給水能力） ・（当社からの）貯水槽としての用途アドバイスを受け、社内の了解取り																					
得られた教訓	現地に、適切な判断ができる人材を早期に派遣（連絡網遮断対策としても有効） 現地指揮所へ権限を委譲 緊急連絡用カードの携帯・緊急時対応マニュアルの整備																						

災害名	西日本豪雨	
期間	2018年 6-7月 (平成30年)	
主な対応	日本危険物コンテナ協会2018年度活動報告（事務局 日陸）から (13) 災害支援活動 2018年7月に発生した西日本豪雨災害に際し、被災地の一つである愛媛県宇和島市に対しIBCポリタンク52基を無償提供。浄水場復旧までの約3週間、1,200世帯の方々の生活用水を支えました。	
特記事項	表彰推進手続きの質疑応答	
	質疑	なぜ宇和島市を支援したのか
	応答	日本危険物コンテナ協会として利害関係はなし 過去の救援実績（東日本大震災）から、被災直後の1次救済は大きな組織が機能するが救急から日常支援に移行した際、生活用水供給には当社所有のIBC容器の利便性が活かせることを会得 また大都市は注目度が高く、支援が行き届いている（支援を断られる場合もある） 以上の状況から、今回は宇和島市救済を判断
支援金	協会加盟23社から合計 184万円の集金 事務局として活動	



●物流業界が担う救済活動

- 被災地に必要なインフラ等
 - トイレ
 - 生活用水（飲料水・シャワー/風呂・洗濯・トイレ等）
 - プライバシー保護（プライベート空間確保のための簡易仕切り資材）
- 物流業界の強み
 - 大量輸送力 → 生活用水の大量輸送（含む、貯槽用容器・コンテナ）
 - 重量物輸送力 → 簡易トイレ単体・トイレカー・ベッド・仕切り用資材等の一括輸送
 - 機動力 → 目的地への最適（より安全で有効な）ルート・手段の選定
- その他
 - 関係者や地域との連携 → 自衛隊やNPOと直接連携するルート（や実行体制）を構築し被災地当局の支援（や手の届き難い地域への直救済）を迅速かつ確実に実現する

気候変動の影響も引合いに出される自然災害の大きさや頻度が増大する昨今、
地震（対策）をはじめとする全ての救済活動に対し、
関係する業界や自治体も巻き込み、
強みを活かし、
物流業界が担うべき使命をさらに深化させていきたいと考えています。

●2024年1月 能登半島地震への救済活動

NRSは、これまで培った支援活動の経験を活かし、
・給水支援
・現地ヒアリング
・所属する協会への支援（巻き込み）
を通じて（機敏に）救済活動を計画・実行しました。

具体的には、
石川県や水道局に対してIBC（中型容器）による給水支援の申し出を行い、ヒアリングを開始しました。
当社が事務局を務める日本危険物コンテナ協会は、日本危険物倉庫協会や日本タンクターミナル協会を含む3団体から構成される日本危険物物流団体連絡協議会に支援協力を提案し、各団体の厚意により、会員企業から寄付が集まりました。
結果として、1,000リットルのIBCを45基調達することができました。
これらのIBCは、県及び市町村の要請に基づき、七尾市や珠洲市の避難所、保育園、学校、老人ホームなどに当社社員が搬送、蛇口を取り付けた上で設置し、市民が速やかに使用できる環境を整備いたしました。
飲料水のみならず、生活用水も被災地にとって不可欠なものであり、NRSは今後も災害時における正確な情報収集と、迅速かつ適切な支援の提供に努めてまいります。



当社社員も給水作業へ参加



45基搬入したIBC容器



ガバナンス

社会から信頼され持続的な成長ができる会社

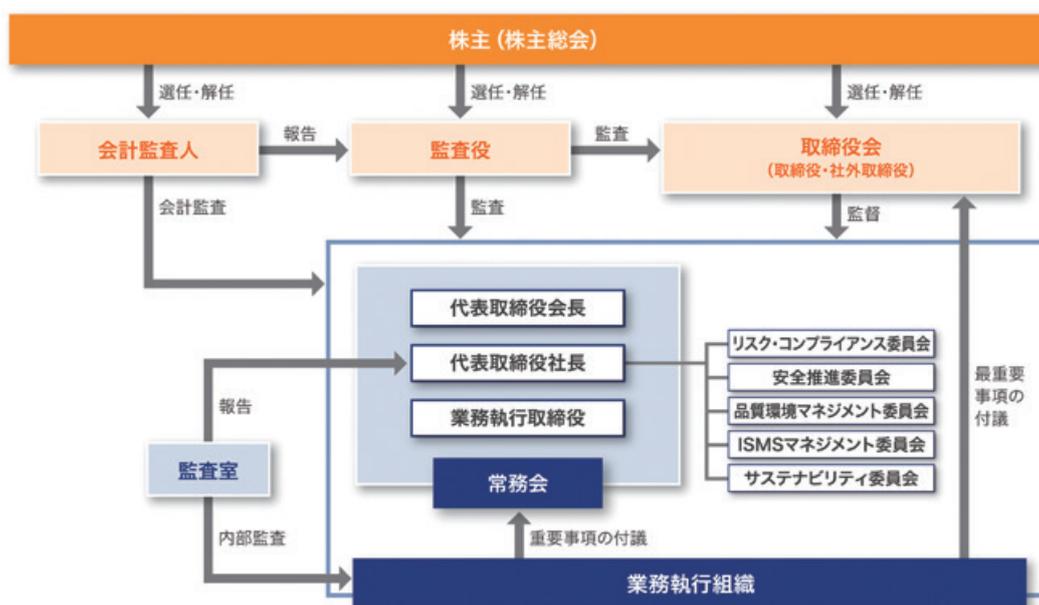
私たちが扱う化学品は、社会により豊かさや幸せを与えるものであり、その化学品産業の基幹をなすのが私たち物流事業です。物流業が産業の基幹をなしていることに誇りを持ち、社会的責任を果たします。

NRSグループの事業活動の基盤は「NRSグループ企業倫理綱領」です。「倫理に基づく行動」「法の遵守」「安全の重視」を基本に、主体性と自己責任に基づく良識ある公正な行動によりエクセレント・カンパニーとして広く社会から支持されることを目指します。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

倫理に基づく行動と法の遵守、安全品質を徹底します。そして私たちは多様な人格と個性を尊重し、顧客、取引先、従業員、株主を含む全てのステークホルダーとの健全で良好な関係を築きます。これらを実現するため、健全でかつ透明、公正、迅速な意思決定を行う最適なコーポレートガバナンスの追求をし続けます。

コーポレートガバナンス体制図



取締役会

経営の意思決定機関であり、重要な業務執行、経営戦略や方針を決定します。取締役の業務執行の監督及び内部統制システムの構築など健全な業務運営を担います。

常務会

迅速な業務執行を目的とし、取締役会決議事項以外について定期的に審議します。その内容は取締役会に報告します。



監査役

取締役や執行役員の業務執行を監査します。また、コンプライアンスや会計等で適正な経営がなされているかを監査します。

監査室

業務執行部門から独立した立場で、業務の合规性・効率性・経済性・有効性を検証及び評価し、その結果を取締役会等に報告します。監査役の職務執行について、その指示に従い補助業務を行います。

内部統制・法務・リスク管理部

NRSグループの内部統制システムの構築と運用管理、及び経営リスクに関する情報収集・分析ならびに対応への取り組みに関する管理全般を行います。

リスクマネジメント

リスクを横断的に管理する社長直轄体制を敷いており、①コンプライアンスの適切な執行の監督と共にリスク管理も併せ議論・共有化する場としての「リスク・コンプライアンス委員会（2024年9月より「BCM委員会」を統合）」、②情報危機管理に関するISO27001認証を取得し、「ISMSマネジメント委員会」を設置しています。

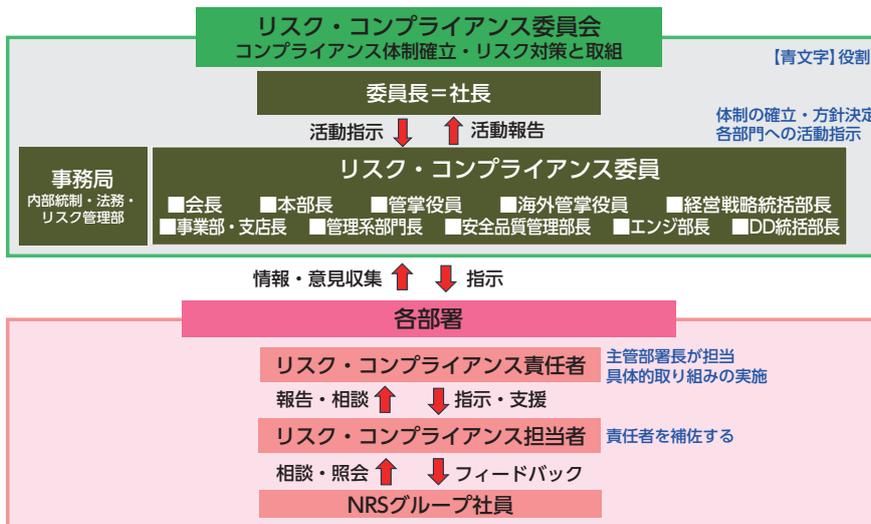
リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、NRSグループにおける下記1～5の実施を目的に設置しています。

- 1, リスク管理及びコンプライアンスに関する意識向上の推進
 - 2, コンプライアンス体制の確立と実践
 - 3, グループ全体のリスク対策のための活動方針の決定
 - 4, 各部門への活動指示ならびに活動状況の報告・確認
 - 5, 事業継続計画（BCP）の維持・更新、取り組み浸透の教育訓練、継続的改善に必要なマネジメント活動
- 2024年9月期は、年間で2回開催、下記取り組みを行い、取締役会で報告をいたしました。

- ・全社が直面する主要リスクとその取り組み状況の共有化
- ・委員会が特定した「重大リスク（危険物輸送に関わる事故）」の対策検討及び議論
- ・リスク管理関係規程類の整備
- ・BCPの見直し作業（国内・海外）

NRSグループ リスクコンプライアンス委員会体制



BCM活動

危険物・化学製品・薬品等の輸送・保管、及びタンクコンテナ・リースで業界トップレベルのシェアを有するNRSグループは、大規模災害発生時や感染症のリスク下でも事業を早期に復旧し継続することが重大な社会的責任と考えています。当グループでは、リスク・コンプライアンス委員会において①従業員及びその家族・来訪者の安全の確保、②顧客への供給責任を果たし信用を維持する、③経営を早期に安定させ、雇用を守ることを目的としたBCM活動を展開し、「事業継続計画（BCP）」を点検・見直すことで、継続的にサービス・製品を顧客に提供できる体制をとっています。

情報セキュリティ

2020年に、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を確立し、情報セキュリティを維持するための活動を実践しています。2022年10月に情報セキュリティハンドブック第5版を発行し、社員に周知徹底を図っています。また、多要素認証によるアカウント管理、PCやサーバーなどの従来のエンドポイント対策に加え、2023年9月にグローバルでゼロトラストツールの導入を完了、人・機械の両面での対策を講じています。また、2023年7月にNRSグループDX戦略を策定、セキュリティとリスク管理については、完全性、機密性、可用性の向上を原則に改善活動を実施しています。顧客の大切な情報を絶対に漏洩させない、高度な物流を支えるシステムを止めないという考えのもと、セキュリティレベルのさらなる向上に努めていきます。

緊急事態への対応

当社では緊急事態に備えて様々な訓練を行っております。海上災害防止センター様と合同で緊急事態が発生した際の動きについて実際に災害対策本部を設置して訓練しました。緊急時も事業継続の可否を速やかに把握でき、万が一継続不可の場合でもグループ内で連携して事業を復活させ、継続的にサービス・製品を顧客に提供できる体制を整えています。



コンプライアンスの徹底

内部・外部通報窓口

倫理綱領、法令、社内規程等に違反した行為、または、違反の疑いがある行為を早期に発見し是正を図るための内部通報窓口、及び当社役職員によるコンプライアンスに反する行為や人権侵害にあたる行為に対し、迅速な対応と救済を目的とした外部通報窓口を設置しています。

- ・ 内部通報窓口：国内・国外で弁護士事務所窓口を設置し、従業員へ通知。国内は内部統制・法務・リスク管理部内にも窓口を設置
- ・ 外部通報窓口：NRSグループホームページに、国内外弁護士事務所への通報窓口を設置
- ・ 通報・告発者の権利保護：公益通報者保護規程にて規定し、その旨をホームページに記載
- ・ 改正公益通報者保護法ガイドライン：準ずる

新輸出入管理体制による安全保障貿易管理の強化

国際社会が取り組む大量破壊兵器や関連貨物の不拡散という重要課題を会社として再認識し、安全保障貿易管理を強化するため、2021年11月より新体制で取り組んでいます。

1. 安全保障輸出管理規程により、組織体制、手続き、監査、教育、文書管理などを明確化しています。
2. 輸出承認手続きをシステム化（名称：楽々ワークフロー輸出管理）。輸入記録も含め、WEB上で文書ペーパーレス管理。
3. 新入社員向け勉強会の実施。定期的な国内全社員対象のWEB勉強会による意識向上に努めています。
4. 法令改正情報の入手と適時の伝達。今後は内部監査により、さらなる改善を図っていきます。

アンケート調査

国内全社員を対象とした、監査室によるアンケート調査を実施し、NRSグループにおける内部統制の整備状況について、社員からの意見収集及び必要な対応を行いました。

各種研修・eラーニング

事業のグローバル展開の拡大に伴い、世界的に関心の高まる贈収賄防止の意識を高めるため、国内社員を対象に「コンプライアンス研修 贈収賄防止eラーニング」を実施しました。また、NRSグループ社員としてのコンプライアンス意識向上のため、階層別研修を実施しました。

企業倫理に関する教育の実施

2024年度 eラーニング：贈収賄防止（国内全社員対象）
新入社員コンプライアンス研修
階層別コンプライアンス研修

2023年度 eラーニング：不正行為について、SNSの使用について（国内全社員対象）



環境

NRSグループCO₂排出量(単位：t-CO₂)

	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1+2	17,450	16,320	16,304

国内グループCO₂排出量(単位：t-CO₂)

	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1+2	15,264	14,562	14,482
Scope1	9,812	9,417	9,780
Scope2	5,452	5,145	4,702

2024年4月～9月は2023年度の温室効果ガス排出量を算定する際に用いる電気事業者別排出係数を使用しています。

産業廃棄物排出量

(単位：t)

	2021年	2022年	2023年
総排出量	1,017	826	772
一般産業廃棄物量	914	694	689
特別管理産業廃棄物量	103	131	83

対象範囲は国内グループ
算出期間は、4月～3月

ISO14001認証取得一覧

本社	横浜物流センター	周南ConTech
千葉物流センター	川崎ConTech	高石ケミポート
千葉物流センター 袖ヶ浦倉庫	神戸ConTech	群馬物流センター
大阪物流センター	土気流通センター	

全29拠点中11拠点で取得

グリーン経営

千葉事業所	北九州事業所
大阪事業所	新潟事業所
川崎事業所	名古屋事業所
神戸事業所	群馬事業所



社会

NRSグループ社員数 (海外、非正規社員含む)

(単位：名)

	2022年度	2023年度	2024年度
NRSグループ社員数	1,104	1,153	1,165

人財関連データ

		2022年度	2023年度	2024年度
社員数 (名)		766	828	838
	男性	604	653	639
	女性	162	175	199
平均年齢 (歳)		41	41	41
平均勤続年数 (年)		13	13	13
新卒採用数 (名)		25	36	36
	男性	17	16	20
	女性	8	20	16
中途採用数 (名)		25	22	17
	男性	20	18	8
	女性	5	4	9
離職者数*1 (名)		24	31	39
女性管理職比率 (%)		8.4	8.7	8.6
女性管理職人数 (名)		13	14	15
外国籍社員 在籍者数 (名)		19	19	21
障がい者雇用率*2 (%)		1.94	2.07	2.04
有給休暇 平均取得日数*3 (日)		9	10	10
育児休業取得率 (%)		38	46	62
	男性	17	22	38
	女性	100	100	100
育児休業復職率 (%)		100	100	100

対象範囲はNRS、NRS物流、高石ケミカル

海外と国内非正規社員は含みません

*1 定年者を除く *2 対象範囲はNRSのみ *3 算出期間は4月-3月 夏季休暇 (3日分) 等特別有給休暇日は除く

社会貢献活動支出額 (マッチング募金含む)

	2022年度	2023年度	2024年度
社会貢献活動支出額	4,746,000円	4,159,370円	10,066,000円

対象範囲はNRS、NRS物流、高石ケミカル

労働災害指数 度数率

	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害指数 度数率	1.69	0.55	0.00

対象範囲はNRS、NRS物流、高石ケミカル

2023年平均度数率 (厚生労働省 労働災害動向調査より)

運輸業・郵便業 : 3.95 全産業平均 : 2.14

危険物取扱者 乙種4類 (甲種含む) 取得率

	2022年度	2023年度	2024年度
NRS	87%	87%	85%
NRS物流	100%	100%	100%

ISO9001認証 取得一覧

本社	中部物流センター	川崎事業所
千葉物流センター	中部物流センター 東海倉庫	大阪事業所
千葉物流センター 袖ヶ浦倉庫	九州物流センター	高石ケミポート
横浜物流センター	川崎ConTech	名古屋ケミポート
大阪物流センター	神戸ConTech	東京液体化成品センター 川崎営業所
群馬物流センター	周南ConTech	東京液体化成品センター 名古屋営業所
土気流通センター		

全29拠点中19拠点で取得



ガバナンス

経営体制

(単位：名)

	2022年度	2023年度	2024年度
取締役	8	8	8
(うち女性)	(1)	(1)	(1)
(うち社外取締役)	(1)	(1)	(1)
監査役	2	2	2

対象範囲はNRS

内部通報件数

(単位：件)

	2022年度	2023年度	2024年度
内部通報件数	5	13	8

